世界知的所有権機関 際 事 務 特許協力条約に基づいて公開された国際出願



(51) 国際特許分類6 H01M 4/58, 4/02, 10/40

A1

(11) 国際公開番号

WO99/05734

(43) 国際公開日

1999年2月4日(04.02.99)

(21) 国際出願番号

PCT/JP98/03339

(22) 国際出願日

1998年7月27日(27.07.98)

(30) 優先権データ

特願平9/199880 特願平9/215262

1997年7月25日(25.07.97) JP

1997年8月8日(08.08.97) JP

(71) 出願人(米国を除くすべての指定国について) 株式会社 東芝(KABUSHIKI KAISHA TOSHIBA)[JP/JP] 〒210-8572 神奈川県川崎市幸区堀川町72番地 Kanagawa, (JP)

(72) 発明者;および

(75) 発明者/出願人(米国についてのみ)

〒421-0304 静岡県榛原郡吉田町神戸863-3 3F-G Shizuoka, (JP)

久保光一(KUBO, Koichi)[JP/JP]

〒221-0021 神奈川県横浜市神奈川区子安通3-378-202

Kanagawa, (JP)

(74) 代理人

弁理士 波多野久,外(HATANO, Hisashi et al.)

〒105-0003 東京都港区西新橋一丁目17番16号 宮田ビル2階

Tokyo, (JP)

(81) 指定国 JP, US.

添付公開書類

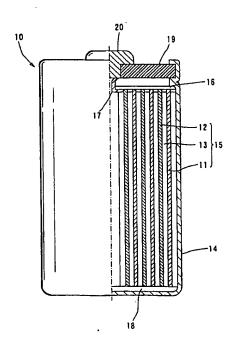
国際調査報告書

(54)Title: POSITIVE ACTIVE MATERIAL AND NON-AQUEOUS SECONDARY CELL MADE BY USING THE SAME

(54)発明の名称 正極活物質およびそれを用いた非水二次電池

(57) Abstract

A positive active material characterized in that it contains a layer of a metal oxide containing at least Mn and Li deposited on the surface of a positive active material that has a composition Li_{1+x} Mn_{2-x-y} M_y O₄ (wherein M is at least one element selected from among those except Mn, alkali metal elements and alkaline earth metal elements, $0 \le x \le 0.2$, and $0 \le y \le 0.3$) and that, when the deposited layer is measured by X-ray photoelectron spectroscopy (XPS), the number of metal atoms other than Mn and Li, contained in the deposited layer, is 0.01 to 20 times as great as the number of Mn atoms. The deposited layer may be one having a normal spinel structure comprising a metal oxide containing Li.



Li $_{1+x}$ Mn $_{2-x-y}$ My $_{0}$ 4 (但し、MはMn, アルカリ金属元素およびアルカリ土類金属元素以外から選択される少なくとも1種の元素であり、 $0 \le x \le 0$. 2, $0 \le y \le 0$, 3) なる組成を有する正極活物質表面に、少なくともMnおよびLiとを含む金属酸化物から成る被着層を備え、被着層をX線光電子分光法(XPS)により測定したときに、被着層を構成するMnおよびLi以外の金属原子数がMn原子数の0. 01倍以上20倍以下であることを特徴とする正極活物質である。また、Liと複合化された金属酸化物から成り正スピネル構造を有する被着層を形成してもよい。

PCTに基づいて公開される国際出願のパンフレット第一頁に掲載されたPCT加盟国を同定するために使用されるコード(参考情報)

```
AL アルバニア FI フランド LK スリ・ランカ SI スロヴェニア RAM アルメニア FR フランス LR リベリア SK スロヴァキオ SL シエラ・レオ AM アーストリア GA ガボン LS レント・ SL シエラ・レオ AU オーストリア GA ガボン LS レント・ SL シエラ・レオ AU オーストリア GB 英国 LT ルトアニア SN セネガル AZ アゼルバイシャン GD グレナダ LV ラトウィア TD チャード BB ババドス GH ガーナナ MC モナコウ TG トライン TD グラネスクン TD グラネスクン TT トルコー カクラスクン BC ブルガリア GW ギニア・ビサオ MK マグガスカル ゴリーグッド・トバゴ UA クリライナ BF ブラシル HR クロプチア ML マリ UA ウラライナ BR ブラシル HR クロプチア ML マリ UA ウラライナ UG ウガング CA カナダ ID インドネシア MR モーリタニア US 外国 CF 中央アフリカ IE アイスランド MW マラウイ US クガイカリア CG コンゴー IL イスアニュル MX メキシニール YU ユーゴースラ ビア CT コートジボアール IS インドスランド NL オースリケー VN ヴィーゴース ビア CT コートジボアール IS イスリア NO ノールウェー ンド NO ノールウェー ンド NO ノールウェー ア CM 本ーア KE ケニア PL ボーランド CT オーアリク KR 本の間 PL ボーランド CT オーアリク KR 本の間 PL ボーランド PL ボーランド CT オーアリク KR 本の間 PL ボーランド SD スクダン SC シンガボール SC シンガボール
```

明 細 書

正極活物質およびそれを用いた非水二次電池

5

10

25

技術分野

本発明は正極活物質およびこれを用いた非水二次電池に係り、特に高温サイクル特性の向上、高温貯蔵による電位低下、インピーダンスの増大を防止できる正極活物質およびこれを用いた非水二次電池に関する。

背景技術

近年、比較的安全な負極材料および分解電圧を高めた非水電解液の開発が進み、高電圧の非水二次電池が実用化されている。特に、リチウムイオンを用いた二次電池は放電電位が高く、かつ軽量でエネルギー密度が高いという優れた特徴から、携帯電話、ノート型パソコン、カメラー体型ビデオ等の機器電源、分散型電源、自動車の動力用電源や大型電池としてその需要が急拡大している。

20 このリチウムイオン二次電池は、リチウムイオンを可逆的に吸蔵・放 出可能な正極および負極と、リチウム塩を非水溶媒に溶解した非水電解 液とから構成されている。

上記リチウムイオン二次電池の正極活物質としては、例えば $LiCoO_2$ 等のリチウムコバルト複合酸化物, $LiNiO_2$ 等のリチウムニッケル複合酸化物, $LiMn_2O_4$ 等のリチウムマンガン複合酸化物などの金属酸化物が一般的に用いられる。

10

15

20

しかしながら、上記リチウムコバルト複合酸化物などの金属酸化物を 用いた電池においては、理論容量は大きくなる反面、他の2つの複合酸 化物を使用した電池と比較して放電電位が高くなり、非水電解液が分解 しない電位範囲における放電容量は理論容量の約1/2程度に低下して しまう欠点がある。また希少資源であるコバルトを構成材料としている ため、製造原価が高くなるという問題点もあった。

一方、リチウムニッケル複合酸化物を用いた電池においては、理論容量が大きく適度な放電電位が得られる反面、充放電過程で起こる結晶構造の変化に関係する放電電位の変化や充放電サイクルの進行に伴う結晶構造の崩壊に起因する充放電容量の低下という問題点に対して抜本的な解決がなされておらず、電池の特性安定性および信頼性が不十分であるという問題があった。

これに対して、リチウムマンガン複合酸化物を用いた二次電池においては、他の2つの複合酸化物を用いた電池と比較して理論容量は若干劣るものの、適度に高い充放電電位を有するとともに、正極活物質からリチウムイオンが完全に出尽くし過充電状態(λ M n O $_2$)になった場合においても正極活物質の結晶構造は安定に維持できることが確認されている。また、この過充電状態の材料から酸素が抜けていく反応の開始温度は400 でを超える高温であり、使用温度よりはるかに高い。そのため、リチウムマンガン複合酸化物を用いた電池は、理論容量に近い容量の充放電が可能であるとともに、他の材料系を用いた電池と比較して発火による爆発などはなく安全性が極めて高いという得難い利点を有しているため、実用化に向けた開発が進められている。

しかしながら、上記リチウムマンガン複合酸化物系の正極活物質を用 25 いた二次電池においては、他の材料系を使用した電池に比べて、40℃ 以上の温度で充放電を繰り返す際に見られる容量低下が顕著であること、 40℃以上の温度で保存した後の開路電圧 (OCV) が低下すること、 および容量が低下する等の望ましくない現象があることが指摘されてい る。これらの問題を解決しなければ、一般的な二次電池として商品価値 はないといわれている。

5 本発明は上記問題点を解決するためになされたものであり、特に高温での充放電サイクルの進行に伴う容量の低下を抑え、かつ高温度で保存した後の開路電圧(OCV)の低下ならびに容量の低下を抑えることのできる正極活物質およびこれを用いた非水二次電池を提供することを目的とする。

10

15

20

25

発明の開示

本発明者らは上記目的を達成するため、鋭意研鑚を行った結果、Li $_{1+x}^{Mn}$ $_{2-x-y}^{M}$ $_{y}^{O}$ $_{4}$ (但し、 $0 \le x \le 0$. 2、 $0 \le y \le 0$. 3、M $_{t}^{Mn}$ $_{t}^{N}$ $_{t}$

この際、被着層には少なくともLi およびMnが含有されており、このLi およびMn以外の金属原子数がMn原子数の0.01倍以上20 倍以下であるような組成が望ましい。本願発明において、この被着層の組成は、X線光電子分光法(XPS)によって測定される。すなわち、XPSにおいて、光電子の検出角度が45度におけるピーク強度と相対

10

15

感度係数とにより正極活物質表面に存在する元素とその濃度を知ることができ、各元素の原子数比を容易に算出することができる。

従来、電池特性を改善するためには、正極中の空孔分布の制御、あるいは電解液と正極活物質との接触面積の制御など膜構造の制御の他に、

電解液の電気化学的反応性や正極との相互作用を制御するための電解質 の種類、濃度、溶媒種類等の組合せを検討し調整することが有効である と考えられていた。

しかしながら、本発明者らは、電池を構成する各種部材や特性因子の中で特に正極活物質の化学的性質が重要であり、スピネル型リチウムマンガン複合酸化物を含む正極活物質から成る正極とリチウム金属電極とを、リチウム塩濃度が $0.3\sim3.0$ Mであって正極活物質1 g 当 9.2 $0.0\sim7.0$ 0 mlの量に相当する非水電解液中に配置した電池浴を使用し、正極電位が1.1 L 1 に対して1 に対し、1 に対し、

20 本発明は上記知見に基づいて完成されたものである。

すなわち、本発明に係る正極活物質は、 $L_{1+x}Mn_{2-x-y}M_yO_4$ (但し、MはMn, rルカリ金属元素およびrルカリ土類金属元素以外から選択される少なくとも1種の元素であり、 $0 \le x \le 0$. 2, $0 \le y \le 0$, 3) なる組成を有する正極活物質表面に、少なくともMnおよび L_{1} とを含む金属酸化物から成る被着層を備え、被着層をX線光電子分光法(XPS)により測定したときに、被着層を構成するMnおよび L_{1} 以

外の金属原子数がMn原子数の0.01倍以上20倍以下であることを 特徴とする。

なお、被着層を活物質表面に設ける際の熱処理により、被着層の構成原子の一部が活物質内部にマイグレートしていくことがあるため、被着層の調合組成とXPSで検出される被着層の組成とは必ずしも厳密に一致するものではない。

また、上記正極活物質において、被着層が、第III、IV、V族元素から 選択される少なくとも1種の金属元素を含有することが好ましい。

さらに、本発明に係る他の正極活物質は、 $L_{1+x}^{M} n_{2-x-y}^{N} m_y^{O}_4$ (但し、MはM n,r ルカリ金属元素およびr ルカリ土類金属元素以外から選択される少なくとも1 種の元素であり、 $0 \le x \le 0$. 2, $0 \le y$ ≤ 0 , 3) なる組成を有する正極活物質の表面の少なくとも一部に、L i と複合化された金属酸化物から成り正スピネル構造を有する被着層を形成したことを特徴とする。

15 また、上記他の正極活物質において、被着層が、第III, IV, V族元素 から選択される少なくとも1種の金属元素を含有することが好ましい。 さらに、上記各正極活物質において、被着層が、AlまたはTiを含有するように構成するとよい。

また、前記正極活物質がスピネル型リチウムマンガン複合酸化物から 成り、この正極活物質から成る正極とリチウム金属電極とを、リチウム 塩濃度が 0.3~3.0 Mであって正極活物質 1 g 当り 2 0 0~7 0 0 mlの量に相当する非水電解液中に配置した電池浴を使用し、正極電位が Li/Li⁺ に対して 4 V以下である状態で上記電池浴を温度 5 0℃で 2 4 時間放置した後に充電反応を行った場合に、正極活物質の単位重量 25 当りの 3 V級充電容量が 5 0 m A h/g以下であることが望ましい。 ここで上記 3 V級および 4 V級の充放電の電位は、基本的にリチウム

10

15

25

金属の電位(Li/Li⁺)を基準にしている。リチウムマンガン複合酸化物を含む正極活物質は、リチウム金属を負極とした非水二次電池を構成した場合、リチウム電位に対して3V(2.6~3.2V)および4V(3.8~4.2V)に充放電のプラトー領域を有する。これは3V級の充放電反応がスピネルの16cサイトへのリチウムイオンの吸蔵/離脱反応に起因する一方、4V級の充放電反応がスピネルの8aサイトのリチウムイオンの吸蔵/離脱反応に起因するためである。上記の2種類の吸蔵/離脱反応は、正極活物質が上記電位に達すると必然的に起こる正極活物質固有の特性であり、負極の構成材料の種類には関係しない。

本発明において、電池浴を温度50度で24時間放置した後に充電反応を実施した場合の正極活物質単位重量当りの3V充電容量を50mAh/g以下と規定した理由は下記の通りである。すなわち3V級充放電容量が50mAh/gを超える値では還元反応が進行する活物質構成になり、このような系では高温度で保管した後における開路電圧(OCV)の低下ならびに容量低下を抑制することが困難になる上に、高温度での充放電サイクルの進行に伴う容量の低下を抑制することが困難になるためである。

上記反応は電位差による強制的なLiイオン挿入反応ではなく、平衡 20 状態へ向う緩かな反応である。したがって、活物質へのLiイオンの挿入のし易さを示すものである。

すなわち上記3V級充電容量が50mAh/gを超えるように、本発明の範囲を逸脱した系においては、活物質の16cサイトに電解液側からリチウムイオンが侵入し易く、Liイオンが障害なく活物質に到達することができるようになっている。この場合、被着層が無いか、不均一な被着層が存在する。一方、本発明の範囲内では、被着層はLiイオン

10

15

25

にとって障壁の役割をしている。本発明の場合、このように電解液と活物質とが被着層によって分離されているので、活物質表層を構成するM nイオンが電解液に溶出する反応を防ぐことができ、高温でのサイクル特性を維持することができる。さらに、活物質の16cサイトに電解液側からリチウムイオンが侵入すると、以下のような弊害を招来する。すなわち、リチウムイオンが侵入する16cサイト近傍に位置するマンガンイオンの価数が低下し、ヤーンテラー変形が起こりスピネル構造の維持が困難になる。

そして価数が小さくなったマンガンイオンは16cサイトおよび8a サイトを占有するようになり、リチウムイオンの拡散パスを閉塞してしまうため、容量の低下およびインピーダンスの向上が顕著になる。このため、高温度で保管後の電池特性が著しく低下し、かつ高温でのサイクル進行に伴う容量の低下が顕著になる。

なお、本発明で50℃という温度環境下で放置し電池浴の評価を行うようにした理由は、この温度未満では反応の進行が緩慢になり過ぎ、長時間の保管・放置を必要とし、評価に多大な時間を要するためである。

さらに、本発明に係る非水二次電池は、上記正極活物質を含む正極と、 負極と、リチウム塩を非水溶媒に溶解した非水電解液とから構成される。

本発明に係る正極活物質において母体となる活物質組成は、 L_{1+x} 20 $Mn_{2-x-y}M_yO_4$ (但し、 $0 \le x \le 0$. 2、 $0 \le y \le 0$. 3、MtMn、アルカリ金属元素およびアルカリ土類金属元素以外から選ばれる少なくとも1種の元素をあらわす)に限定している。

ここで本発明の活物質の組成をリチウムリッチ組成に限定したのは、 リチウム欠損組成で見られる、Mnイオンが8aサイトと呼ばれる本来 リチウムイオンが占有すべき位置を占めることがないようにするためで ある。8aサイトは隣接する16cサイトと共にリチウムイオンの拡散

10

パスを形成するため、この位置にMnイオンが存在すると、リチウムイオンの拡散が阻害され、電池材料として適さないものになるからである。またリチウム過剰量(x)を0.2以下の範囲に規定した理由は、この範囲を超えるリチウム過剰量ではMnの価数が増加し容量特性の低下が顕著になるためである。

Mnの一部を置換する元素Mとしては、Mn, アルカリ金属元素およびアルカリ土類金属元素以外から選ばれる少なくとも1種以上の金属元素が好ましい。この金属元素は16 dサイト指向性が強いことが特に重要である。特に、周期律表でIIIa, IVa, Va, VIa, VIII, IIIb, IVb, Vb, VIbおよびMn以外のVIIbから選ばれる金属、半金属元素であることが望ましい。

また置換元素Mの添加量(y)を0. 3以下の範囲に規定したのは、この範囲を超えるとMnの価数が増加し容量特性の低下が顕著になるためである。

- 本発明においては被着層がリチウムと複合化されている金属酸化物から成ることが好ましい。この構成により、被着層による電池反応時のリチウムイオンの拡散運動の阻害を低減することができる。すなわちリチウムイオンを含まない被着層は、一般的にリチウムイオンの拡散を阻害する層として働くが、被着層に予めリチウムイオンサイトを設けておくことにより、リチウムイオンの拡散が順調に行われる。例えばリチウムイオンを活物質に挿入(インターカレート)する放電反応にあっては、電解液中のリチウムイオンが被着層のリチウムイオンと入れ替わり被着層にとどまり元々被着層にあったリチウムイオンが活物質内部に拡散していくことができる。
- 25 逆に充電反応においては、活物質内部のリチウムイオンが活物質表層 のリチウムイオンと入れ替わり、元々被着層にあったリチウムイオンを

20

25

電解液側に脱離(デインターカレート)させることができる。リチウム イオンと複合化されない金属酸化物を被着層とする場合には、その層厚 を薄くすることによってリチウムイオンの拡散を順調に行わせしめるこ とは可能である。

5 しかしながら高温での充放電サイクルの進行に伴う容量の低下を抑え、かつ高温度で保存した後の開路電圧(OCV)が低下すること、容量が低下することを抑制するためには、以下に示すように一定の厚さ以上の被着層が必要である。このため容量特性を犠牲にすることなく高温特性を確保するためにはリチウムと複合化される金属酸化物を被着材とすることが必須である。

また、本発明において、電池の容量低下を防止するために、被着層と活物質粒子との結合強度が十分に高いことが望ましい。一般に充放電サイクルによって正極活物質の結晶格子が伸縮し、格子定数が変化することが知られている。この現象は、充放電反応の過程においてMnイオンの価数が変化し、MnイオンとMnイオンとを取り囲む酸素イオンの結合強度が変化するために起こる。

このように格子定数が変化する活物質の結晶表面に、活物質との結合 強度が弱い被着層を設けた場合には、充放電サイクルの進行に伴って被 着層が剥離する現象が起こり易い。そして、充放電サイクルの進行に伴 って急激に容量の低下が発生することがある。この現象は、充放電の電 流が増加する程、すなわち、結晶格子の伸縮速度が増大するにつれて顕 著になる欠点があった。

本発明では上記欠点を補うために、被着層にMnを含有させている。 すなわち、Mnイオンが被着層に含有されていると、活物質と被着層と の組成差が緩和されて両者間のなじみが改善され、被着層の接着強度が 増加する上に、被着層が活物質表面にエピタキシャルに被着し易くなる。

10

15

20

このために接着強度が増加する上に、被着層内のMnイオンも酸化還元 反応に関与することになる。このとき、Mnイオンの価数も活物質と同様に変化するので、被着層中のMn-O結合距離も、活物質中のMn-O結合距離に同調して変化する。したがって、被着層は剥離しにくくなる。さらに、活物質と被着層との界面において電子が大きな散乱を受けることがないため、良好な電子伝導性が維持できるという効果が発揮される。

被着層を構成するMnおよびLiとともに被着される金属原子数の比率は、正極活物質のXPSスペクトルから算出される。そして本願発明において、被着層を構成するMnおよびLi以外の金属元素量(MnおよびLi以外の金属原子数の総和)は、Mn原子数の0.01倍以上20倍以下であることが必要である。上記金属元素量(原子数)がMn原子数の0.01倍未満の場合には、本発明の効果が不十分である一方、金属原子数の倍率が20倍を超えると、活物質と被着層との剥離強度が低下してしまう。

また被着層の厚さは $1\sim 100\,\mathrm{nm}$ の範囲であることが望ましい。なお、被着層厚みは、以下の基準で算出することができる。例えば、被着材として比重(密度)が 3. $8\,\mathrm{g/cm^3}$ の $1\,\mathrm{i}$ $\mathrm{MnAlO_4}$ を、比表面積が $1\,\mathrm{m^2/g}$ である活物質に対して $1\,\mathrm{g}$ 電量%の割合で被着させた場合、 $1\,\mathrm{00}$ $0\,\mathrm{g}$ の活物質に対し $1\,\mathrm{g}$ 、すなわち 0. $2\,\mathrm{6\,cm^3}$ の被着層が存在する。この被着層が完全に活物質表面を覆うと仮定すると、被着材は $1\,\mathrm{00\,m^2}$ の面積の表面に拡がることに相当する。この場合の膜厚は $2\,\mathrm{6}\,\mathrm{d}$ オングストロームとなる。

ここで、被着層の組成を上記のように、正極活物質のXPSスペクト 25 ルによって特定した理由は以下の通りである。すなわち、被着層は、被 着材組成、被着条件によって様々な被着形態をとる。例えば母体の活物

10

15

質表面との界面エネルギーが高い系では、被着材は均一には被着せず、 島状に被着される。また同一被着材を使用しても、その後に与える温度 履歴によって被着形態は変化する。また被着材の組成によって最適な温 度履歴の条件も異なる。このため被着形態を特定するには被着材組成と 被着条件とを厳密に規定することが必要になるが、これには膨大な条件 因子の規定が必要になり煩雑である。

そこで本発明では、これに代えて、XPSスペクトルによる表面組成の特徴付けを用いている。また被着層を形成する金属元素の総和の検出原子数がマンガン原子数の0.01倍より小さい場合には、未処理の活物質の表面組成と実質的に変らず、また十分な厚さの被着層が形成されておらず、高温特性の向上は認められない。

また、リチウムと複合化された金属酸化物の被着層において、リチウムと複合化される金属として、第III, IV, V族元素を少なくとも一種含むことが、高容量維持の観点から望ましい。ここで上記第III, IV, V族元素は、電池反応の電位では容易に酸化還元反応に関与することができず、高温での充放電サイクルの進行に際して、その構造を保持し続けるので安定して容量を維持することができるためと考えられる。なお、本願発明者らの実験によれば、特にアルミニウム,チタニウムが好ましいことが判明した。

- 20 さらに、本発明において、被着層が結晶質または非晶質の状態もしくはこれらの混合状態であっもよいが、特に被着層の結晶構造が正スピネル構造であることが好ましい。さらに、被着層が、リチウムと第III、IV、V族元素の少なくとも一種とからなる複合酸化物から成ることが、より好ましい。
- 25 また、被着材が母体活物質にエピタキシャルに被着されていることが 好ましい。特に母材活物質と被着材とが同一結晶構造であって、かつ、

エピタキシャルな関係である場合、上記リチウムイオンの拡散プロセスに付け加え、リチウムイオンは $8a-16c-8a-\cdots$ という拡散パスを活物質内部から活物質表層まで確保することができ、円滑なリチウム拡散が可能になる。

- 5 また、リチウムイオンの拡散に対応する電子移動も活物質内部と表層とで、電子に作用するポテンシャルが大きく異なることがないので活物質相と被着層との界面での大きなポテンシャル散乱が起こらない。また電子が界面の局在準位への落ち込みを起こすことなく、円滑に伝導することができる。さらにリチウムと複合化された金属酸化物から成る被着層において、リチウムと複合化される金属として少なくとも、第III、IV、V族元素を含むものは、これら金属が電池反応の電位では容易に酸化還元反応に関与することができないので、高温での充放電サイクルの進行や高温での保存に際して、その構造を保持し続ける。そのため、安定して容量を維持することができるので好ましい。
- 本発明に係る正極活物質表面の被着層の被着状態を評価するためには、温度50℃で放置した後での充電容量を測定する方法が実用上適している。すなわち、スピネル型リチウムマンガン複合酸化物を含む正極活物質から成る正極とリチウム金属電極とを、リチウム塩濃度が0.3~3.0Mであって正極活物質1g当り200~700mlの量に相当する非水20 電解液中に配置した電池浴を使用し、正極電位がLi/Li⁺に対して4V以下である状態で上記電池浴を温度50℃で24時間放置した後に充電反応を行った場合に、正極活物質の単位重量当りの3V級充電容量が50mAh/g以下であるような特性を実現する表面被着活物質が好ましい。
- 25 こうして、有効な被着層が均一に活物質表面に形成されている場合に、 3 V級充電容量は小さくなる。一方、還元反応に寄与する被着層を形成

15

20

した場合、被着層を形成しない場合、あるいは有効な被着層であっても、 その被着厚さが不足したり、均一に被着されていない場合には、3 V 級 充電容量は大きくなる。

本発明に係る正極活物質は、例えば以下の手順で製造することができ 5 る。

すなわちリチウムの水酸化物,酸化物,炭酸塩,酢酸塩、または硝酸塩と電解二酸化マンガン,化学二酸化マンガン,酸水酸化マンガン,水酸化マンガン, M_2O_3 ,炭酸マンガン,酢酸マンガン,硝酸マンガン、必要によってはMnの一部を置換する金属の各種塩とを上記組成範囲になるように調合し、十分に混合する。次に、得られた混合物を大気中もしくは酸素還流下、必要によっては、種々のガス雰囲気中で500~900 $\mathbb C$ の範囲で焼成し母体活物質を得ることができる。

一方、リチウムおよびマンガンの水酸化物、酸化物、炭酸塩、酢酸塩、または硝酸塩とリチウムおよびマンガンと複合化される金属の化合物を十分に混合し、得られた混合物を大気中もしくは酸素還流下、必要によっては種々のガス雰囲気中で焼成し所望の被着材を得ることができる。

この被着材と母体活物質とを乾式もしくは湿式で混合することにより、被着層を被着させることができる。もしくはリチウムおよびマンガンの水酸化物、酸化物、炭酸塩、酢酸塩、または硝酸塩とリチウムおよびマンガンと複合化される金属の化合物とを十分に混合し、得られた混合物をさらに母体活物質とを混合し、これを大気中もしくは酸素還流下、必要によっては種々のガス雰囲気中で焼成することによっても得ることができる。

さらには、予め合成しておいた母体活物質を、適当な溶媒に浸漬させ、 25 この溶媒に溶解できるリチウム塩、マンガン塩、およびリチウム、マン ガンと複合化される金属塩とを溶解し均一に撹拌後、この溶媒を取り除

き、これを大気中もしくは酸素還流下、必要によっては種々のガス雰囲 気中で焼成することによっても得ることができる。後者の方法は母体と 被着材とがエピタキシャルに結合することができるので特に好適である。

さらに、後者の方法においては、以下のような利点もある。すなわち、

5 固相混合法によって均一な被着層を形成するためには、被着用の原料を可及的に細かくして被着することが望ましい。具体的には、被着用原料の粒径を、活物質の粒径の1/100以下に調整して被着することが好ましい。

この固相混合法によって、さらに均一な被着層を形成する場合には、 10 以下のように処理してもよい。すなわち、被着用原料として、融点が十 分に低い粉末材料を選定し、この粉末材料を活物質表面に均一にまぶし た状態で加熱して溶融せしめ、しかる後に冷却して所定の被着層を形成 することもできる。

しかしながら、この処理方法においては、被着用原料の原子が活物質 内部に拡散する場合があり、所望の組成および厚さを有する被着層が形 成されない場合もある。これに対して、液相混合法によって被着層を形 成する場合には、原子レベルで均一な組成を有するとともに、原子レベ ルで均一な膜厚を有する被着層が活物質表面に容易に形成でき、極めて 有利である。

20 本発明に係る非水二次電池は、上記のように調製した正極活物質および導電助剤をバインダー等とともに混合・加圧成形して保持した正極と、 負極活物質を有する負極とを、セパレータおよび非水電解液を介して電 池缶内に対向するように配置して構成される。

ここで上記導電助剤としては、例えばアセチレンブラック、カーボン ブラック、黒鉛等が使用される。また、バインダーとしては、例えばポリテロラフルオロエチレン (PTFE)、ポリふっ化ビニリデン (PV

10

15

20

25

DF)、エチレンープロピレンージエン共重合体(EPDM)、スチレンーブタジエンゴム(SBR)等を使用することができる。

また、上記正極は、例えば前記正極活物質およびバインダーを適当な 溶媒中に懸濁せしめ、この懸濁物を集電帯に塗布し乾燥した後にプレス 圧着することにより製作される。ここで上記集電帯としては、例えば、 アルミニウム箔、ステンレス鋼箔、ニッケル箔等を用いることが好まし い。

なお、上記正極用電極を作製するに際して、活物質と電解液との接触 状態を制御する観点から、電極シート中の活物質に適当量および適正サイズの空孔を設けておくことが好ましい。すなわち空孔が全く存在しない場合には、電解液と活物質との接触割合が小さくなり高温特性は向上する反面、電池反応そのものが起こりにくくなり、電池のレート特性が低下する。逆に、空孔率が過大になると、電解液と活物質との接触割合が大きくなり、電池反応が起こり易くなり、電池の容量特性、特にレート特性は向上する反面、高温特性は維持できない傾向がある。

上記空孔率は上記観点から5~80%の範囲に設定されるが、10~60%の範囲がより好ましい。さらには10~50%の範囲が好ましい。上記空孔率は、集電帯表面に活物質材を塗布した後に加圧成形して電極を形成する際の成形圧力を調整することにより活物質層の分散度合いを制御して調整できる。また上記空孔率は、活物質材に添加するバインダー量を適正に調整することによっても調整できる。すなわち、バインダー量が増加すると空孔率は減少し電池反応自体が起りにくくなる一方、バインダー量が減少すると空孔率が増加し、電池の高温特性が維持できない傾向が確認されている。なお、適正なバインダー量は、バインダーの種類や正極活物質の粒径等によって異なり、一律に規定することは困難である。上記活物質の空孔率および空孔分布は、例えば水銀注入式空

10

孔分布測定装置(オートポア)等によって測定することが可能である。

一方、負極活物質としては、例えばリチウムイオンを吸蔵・放出する 炭素物質やカルコゲン化合物を含む物質や軽金属から成る活物質を使用 することができる。特にリチウムイオンを吸蔵・放出する炭素物質また はカルコゲン化合物を含む負極を使用することにより、二次電池のサイ クル寿命などの電池特性が向上するため、特に好ましい。

ここで上記リチウムイオンを吸蔵・放出する炭素物質としては、例えばコークス、炭酸繊維、熱分解気相炭素物質、黒鉛、樹脂焼成体、メソフェーズピッチ系炭素繊維(MCF)またはメソフェーズ球状カーボンの焼成体等が使用される。特に、重質油を温度2500℃以上で黒鉛化した液晶状のメソフェーズピッチ系炭素繊維、メソフェーズ球状カーボンを用いることにより、電池の電極容量を高めることができる。

20 さらに前記リチウムイオンを吸蔵・放出するカルコゲン化合物としては、二硫化チタン(TiS₂)、二硫化モリブデン(MoS₂)、セレン化ニオブ(NbSe₂)等を使用することができる。このようなカルコゲン化合物を負極に用いると、二次電池の電圧は低下するものの負極の容量が増加するため、二次電池の容量が向上する。さらに負極のリチウムイオンの拡散速度が大きくなるため、特に本発明で使用する正極活物質との組合せが有効である。

また、負極に用いる軽金属としては、アルミニウム, アルミニウム合金, マグネシウム合金, リチウム金属, リチウム合金などが例示できる。さらに、リチウムイオンを吸蔵・放出する活物質を含む負極は、例えば前記負極活物質および結着剤を適当な溶媒に懸濁し、この懸濁物を集電体に塗布し、乾燥した後にプレス圧着することにより製作される。上記集電体としては、例えば銅箔, ステンレス箔, ニッケル箔などから形成したものを用いる。またバインダーとしては例えばポリテトラフルオロエチレン(PTFE)、ポリふっ化ビニリデン(PVDF)、エチレンープロピレンージエン共重合体(EPDM)、スチレンーブタジエンゴム(SBR)、カルボキシメチルセルロース(CMC)等を使用することができる。

また上記セパレータは、例えば合成樹脂製不織布、ポリエチレン多孔質フィルム、ポリプロピレン多孔質フィルム等から形成される。

非水電解液としては、非水溶媒に電解質(リチウム塩)を溶解させた 15 溶液が使用される。

非水溶媒としては、例えばエチレンカーボネート(EC)、プロピレンカーボネート(PC)等の環状カーボネートやジメチルカーボネート(DMC)、メチルエチルカーボネート(MEC)、ジエチルカーボネート(DEC)等の鎖状カーボネートやジメトキシエタン(DME)、ジエトキシエタン(DEE)、エトキシメトキシエタン等の鎖状エーテ

ルやテトラヒドロフラン(THF)、2-メチルテトラヒドロフラン(2-Me THF)等の環状エーテルやクラウンエーテル、 $\gamma-$ ブチロラクトン($\gamma-$ BL)等の脂肪酸エステルやアセトニトリル(AN)等の窒素化合物やスルホラン(SL)やジメチルスルホキシド(DMSO)

25 等の硫化物を例示できる。

20

上記非水溶媒は単独で使用しても、2種以上混合した混合溶媒として

10

15

20

25

使用してもよい。特に、EC、PC、 $\gamma-BL$ から選ばれる少なくとも 1種からなる物や、EC、PC、 $\gamma-BL$ から選ばれる少なくとも 1種 と DMC、MEC、DEC、DME、DEE、THF, 2-MeTHF、ANから選ばれる少なくとも 1種とからなる混合溶媒を用いることが望ましい。

電解質としては、例えば過塩素酸リチウム(LiClO $_4$)、六ふっ化リン酸リチウム(LiPF $_6$)、ほうふっ化リチウム(LiBF $_4$)、六ふっ化砒素リチウム(LiAsF $_6$)、トリフルオロメタスルフォン酸リチウム(LiCF $_3$ SO $_3$)、ビストリフルオロメチルスルフォニルイミドリチウム [LiN(CF $_3$ SO $_2$) $_2$]等のリチウム塩が例示できる。特に、LiPF $_6$ 、LiBF $_4$ 、LiN(CF $_3$ SO $_2$) $_2$ を用いると導電性や安全性が向上するため望ましい。これらの電解液の非水溶媒に対する溶解量は0.1~3.0モル/1の範囲に設定することが望ましい。

上記構成に係る非水二次電池によれば、表面に所定の組成または結晶構造を有する金属酸化物から成る被着層を形成した正極活物質が配されているため、高温での充放電サイクルの進行に伴う容量の低下を抑え、かつ高温度で保存した後の開路電圧(OCV)の低下ならびに容量の低下を抑えることが可能である。

この作用機構は、被着層が存在するために、電解液との接触に起因す

15

るMnイオンの電解液側への溶出を防ぐことができるためと推測される。 すなわち上記被着層を具備していない正極活物質からは、その表面から Mnイオンが溶出し活物質表層の結晶構造が乱され順調なリチウムイオ ンの拡散およびそれに伴う電子の移動が阻害されて容量の低下を招く。

5 他方、溶出したMnイオンは電位的に低い負極表面に堆積し、負極表面 でのリチウムの拡散パスを塞ぐ。

また高温での保存後の電位変化が小さくなる理由は、表面層が高温での保存で表層のMnの還元反応の促進を抑える作用を行っているものと推測される。すなわち、被着層は容易に価数の変化しない金属元素が占めているために、電解液側からのリチウムイオンの挿入反応速度が抑制される。このような被着層を設けることは一般的には順調なリチウムイオンの拡散を抑制する働きを示すが、本発明では母体活物質と同一の結晶構造を有する被着層を形成することにより、あるいはリチウムイオンと容易に価数の変化しない金属元素とを複合化させた酸化物から成る被着層を形成することにより、円滑なリチウムイオンの拡散パスを確保したものである。

図面の簡単な説明

20 第1図は正極評価用の非水二次電池の構造を示す断面図である。 第2図は本発明に係る非水二次電池の構造例を示す半断面図である。

発明を実施するための最良の形態

25 次に本発明の実施形態について以下の実施例を参照して、より具体的 に説明する。なお、本発明は下記の実施例に限定されるものではなく、

本発明の趣旨および請求の範囲に記載された要素によって規定される範囲を逸脱しない範囲において適宜変更して実施することができる。

[正極の作製]

実施例1~21

実施例22~27

- LiOH・ H_2 O粉末と MnO_2 (電解マンガン)粉末および酸化コバルト粉末とを、Li:Mn:Co=1:1.7:0.3の原子比率になるように調合し、十分に混合した。この混合物を酸素還流下で 750° で焼成することにより母体となる活物質($LiMn_{1.7}^{\circ}Co_{0.3}^{\circ}O_4$)を作製した。
- 15 次に上記の各活物質10gに純水30mlを加え懸濁液を作製した。これに硝酸リチウム、硝酸マンガンおよび所望の金属の硝酸塩とを所定量加え十分に撹拌後、加熱し脱水を行い、酸素還流下で表1に示す温度で焼成し各活物質を得た。

但し、被着材として、加水分解し易いTi, Snを用いる場合には、20 純水の代りにエタノールを用い、Li, Mn, Ti, Scのイソプロピルアルコキシドを用いた。それ以外は、前記手順により懸濁液を調製した。

また、実施例22,23においては、被着材を構成する金属の硝酸塩を所定比になるように混合し、得られた混合体を900℃で焼成し被着材を得た。得られた各被着材を粉砕して、平均粒径が0.1 μ m の粒子とした。次に母体活物質と被着材とをボールミルで十分に乾式混合し、

それぞれ正極活物質を得た。

比較例1

被着層を形成しない点以外は実施例22と同様に処理して比較例1に 係る正極活物質とした。

5 比較例2

10

LiOH・ H_2 O粉末と MnO_2 (電解マンガン)粉末とを、Li:M n=1. 1:1.9の原子比率になるように調合し、十分に混合した。この混合物を酸素雰囲気中で750 C で焼成することにより母体となる活物質を作製した。次に、水酸化ナトリウム10 gを水90 gに溶解してアルカリ水溶液を調製し、さらに水酸化アルミニウム10 gを溶解させた。このアルカリ水溶液に、先に合成した $Li_{1.1}Mn_{1.9}O_4$ の活物質粉末100 gを撹拌しながら投入した。得られたスラリーを120 C で2 時間乾燥することにより、比較例2 に係る正極活物質とした。

比較例3

15 実施例1で得られた活物質のエタノール懸濁液に硝酸リチウムおよび 硝酸アルミニウムを所定量を添加し十分に撹拌した。その後、得られた 混合物の脱水乾燥を行い、600℃で熱処理することにより、比較例3 に係る正極活物質を調製した。

比較例4~7

20 実施例1で得られた活物質に所定量の B_2O_3 (比較例4), S_iO_2 (比較例5), $L_iOH \cdot H_2O$ および B_2O_3 (比較例6), H_3BO_3 (比較例7)を添加し、得られた各混合物を600で熱処理することにより、それぞれ比較例 $4\sim7$ に係る正極活物質を調製した。

上記の各正極活物質粉末と導電助剤であるアセチレンブラックとバイ 25 ンダーとしてテフロン粉末とを重量比80:17:3の割合で混合し正 極合剤とした。正極合剤を集電体(ステンレス鋼製)に貼り付けること

20

25

により、10m角×0.5mの正極を調製した。

[XPS測定]

XPS測定は、X線強度4kW、パスエネルギー300eV、エネルギーステップ1.00eVで行った。そして、XPSスペクトルからピーク強度と相対感度係数と検出深度とを勘案して、被着層の元素存在比率(M/Mn)を求めた。

[負極の調製]

リチウムメタル箔をステンレス鋼製の集電体に一体に貼り付けること により、負極を作製した。

10 [参照電極の作製]

リチウムメタル箔をステンレス鋼製の集電体に一体に貼り付けること により、参照電極を作製した。

「非水電解液の調製〕

「正極評価用の電池調製」

上記のようにそれぞれ調製した正極、負極、参照電極および十分に乾燥させた非水電解液などの電池部材をアルゴン雰囲気中に置き、これら部材を用いて図1に示すようなビーカー型ガラスセルを備えたリチウムイオン二次電池の評価用電池を組み立てた。

評価用電池1は、第1図に示すように、ガラスセル2を電池容器として備え、このガラスセル2内には20m1の非水電解液3が収容されている。正極4と袋状のセパレータ5内に収容された負極6とは、その間にセパレータ5を介在させた状態で積層され、この積層体はガラスセル2内の前記非水電解液3中に浸漬されている。2枚の押え板7は、その間

20

に前記積層物を挟み持ち固定している。袋状セパレータ5に収納された 参照電極8は前記ガラスセル2内の非水電解液3中に浸漬されている。

・また、3本の電極配線9の各一端は、前記ガラスセル2の上面部を貫通して外部にそれぞれ導出される一方、各他端は前記正極4、負極6および参照電極8にそれぞれ接続されている。このようなガラスセル2に対しては、充放電試験中に大気が内部に侵入しないように密閉処理が施されている。

[電池評価]

上記のように調整した実施例および比較例に係るリチウムイオン二次 電池の評価用電池について、1mAの電流値で参照電極と正極間の電位 差が4.3 Vに達するまで充電を行い、30分間電流を停止した。次に 1mAの電流値で参照電極と正極間の電位差が3Vになるまで放電を行 い、再び30分間電流を停止するという充放電サイクルを30回(サイ クル)繰り返すサイクル試験を55℃のオーブン中で行った。そして、 1サイクル目および30サイクル目の放電容量を測定した。

一方、室温で1mAの電流値で参照電極と正極間の電位差が4.3Vに達するまで充電を行い30分間電流を停止し、次に1mAの電流値で参照電極と正極間の電位差が3Vになるまで放電を行い、その後、80℃のオーブンに24時間放置した。室温に戻しOCVを測定するとともに、1mAの電流値で参照電極と正極間の電位差が4.3Vに達するまで充電を行い30分間電流を停止し、次に1mAの電流値で参照電極と正極間の電位差が3Vになるまで放電を行う試験を行った。そして、放置前後における開路電圧(OCV)の差および放置後の放電容量を測定した。

25 各測定結果を下記表1および表2に示す。

【表1】

				改善女	故者屋		XPS	1サイクル目	30サイクル目	按實際後	校覧後	50℃故原後	55で100サイクル目
其	市物質組成	改革革命	結晶機能	合成温度		数量方法		数据容量	故觀容書	0 C V 造	体	3 V容量	牧司谷寨
				3	%		M/Mn	(m A h / g)	(mAh/g)	3	(m A h / g)	(mAh/g)	(m A h / g)
英語例 1	来梅姆 1 LillMnl.904 LiAlMnO4	Li Al MnO4	正スピネル	009	2.0	海	0.14	110	8.5	-0.36	8.0	36	7.1
米額克 2	実簡例 2 Li _{1.1} Mn _{1.9} 04 LiAlMnO ₄	LiAlMnO4	正スピネル	550	2. 0	英	0.17	110	8 8	-0.34	8.7	3.0	7.2
実施房 3	実施例 3 Li _{1.1} Mn _{1.9} 04 LiAIMnO ₄	LiAlMnO4	正スピネル	200	2. 0	液	0.27	105	68	-0.21	8.7	1.2	8 1
東施例 4	東施町 4 Ligumngo4 Liaimno4	LiAlMnO4	正スピネル	450	2.0	液	0.38	103	9.1	-0.17	6 80	10	8 0
実施例 5	英越 网 5 Li _{1.1} Mn _{1.9} 04 LiAIMnO ₄	LiAIMnO4	正スピネル	400	2. 0	液	0.85	86	8 5	-0.15	8.7	s	7.8
実施例 6	LILIMILIGO4 LIAIMIO4	LiAlMnO4		300	2. 0	液	0.93	9 1	8 4	-0.15	86	5	7.5
実施贸 7	奖范码 7 Li _{1,1} Mn _{1,9} 0 ₄ LiAl ₄ MnO ₈	LiAl ₄ MnO ₈	イキサス	200	0.5	煙	0.20	102	98	-0.24	8.5	13	7 6
実施例 8	L 1 1 Mn 1 904	Li,1Mn,904 LiA14.gMn0,108	スピネル	500	1.0	海	4.90	9.1	0.6	-0.18	8.7	5	8.0
東施岡 9	実施例 9 LillMn1.904 Li4Ti5012	Li4Ti5012	ルキコと丑	400	5.0	英	20.00	9.4	9.1	-0.15	88	4	8 4
英語與10	L 1 1 Mn 1.904	果糖例10 Li _{1,1} Mn _{1,9} 04 Li ₄ Ti _{4,9} Mn _{0,1} 0 ₁₂	正スピネル	400	5. 0	権	19, 60	100	96	-0.15	9.2	ស	8 5
実施例11	L 1 1 Mn 1.904	奖 趙例11 Li _{1.1} Mn _{1.9} 04 Li ₄ Ti _{4.5} Mn _{0.5} 0 ₁₂	正スピネル	450	1. 0	挺	4.00	103	8 6	-0.17	9.2	ß	8 5
実施例12	実施例12 Li_{L.1}Mn_{L.9}O4 Li₄Ti_{4.0}Mn₁	Li4Ti4.0Mn1.0012	正スピネル	450	1. 0	海	2.05	109	100	-0.19	8 6	1	8 5
実施例13	実施例13 Li _{1.1} Mn _{1.9} 04 Li ₄ Ti ₃ Mn ₂ 0	Li4Ti3Mn2O12	正スピネル	450	1. 0	海	1. 21	112	103	-0.18	9.7	-	9 8
実施例14	実施例14 Li _{1.1} Mn _{1.9} 04 Li ₄ Ti ₂ Mn ₃ 0	Li4Ti2Mn3O12	正スピネル	450	1. 0	英	0.52	114	101	-0.20	93	က	8 3
実施例15	実施例15 Li _{l,1} Mn _{1.9} 04 Li ₄ TiMn ₄ 0 ₁	Li4TiMn4O12	正スピネル	450	1. 0	足	0. 12	115	8 6	-0.31	8 4	32	8 1
実施例16	実施例16 LillMnl.904 Li4Ti0.5Mn4	L 1 4T 10.5Mn4.5012	正スピネル	500	1. 0	海	0.01	115	8.1	-0.36	6.2	5.0	7 0
実施例17	実施例17 Li _{1.1} Mn _{1.9} O ₄ LiAITiO ₄	LiAITiO4	正スピネル	500	1. 0	海	4. 51	103	9.1	-0.15	0 6	ß	8 2
夹炼例18	異態別18 Li _{1,1} Mn _{1,9} O ₄ LiAITi _{0,8} M	LiA!Ti0.8Mn0.204	正スピネル	200	1. 0	型火	3.46	109	9 6	-0. 16	96,	വ	9 8
米施例 19	実施例19 Li _{1,1} Mn _{1,9} O ₄ LiAlTi _{0,6} M	n _{0.4} 0 ₄	正スピネル	200	1. 0	架	1.02	113	104	-0.18	66	-1	9 8
実施例20	実施例20 Li_{1.1}Mn_{1.9}04 LiAITi_{0.4}M	n _{0.6} 04	正スピネル	200	1. 0	英	0.51	115	100	-0.17	100	က	8 2
実施例21	実施 踴21 Li _{L1} Mn _{L9} 0 ₄ LiAlTi _{0.2} M	n _{0.8} 0 ₄	正スピネル	200	- 0	穿	0.01	114	8 0	-0.37	8.2	4.9	7.2

【表2】

				数数技	数数		X P S	1サイクル目	30サイクル目	放置即後	故障後	50℃放置後	55℃100サイクル目
英	品 竹 質 館 成	故事廢飾玩	結晶構造	合成温度		被看方法		放配容量	放配容量	0 C V 路	韓	3 V 容量	数配谷癖
				3	<u>§</u>		M/Mn	(mAh/g)	(mAh/g)	3	(m A h ∕ g)	(m A h / g)	(mAh/g)
実施例22	LiMn _{1.7} Co _{0.3} O ₄	実施例22 LiMn _{1.7} Co _{0.3} O₄ Li ₂ Sn _{0.5} Mn _{0.5} O ₃	节	006	1. 0	固相混合	0.01	124	8 1	-0.37	8 4	0 \$	6.1
米瓶宛23	LiMn1.7Cog.304	実態例23 LiM _{n1.7} Co _{0.3} O ₄ Li ₂ Ti _{0.5} Mn _{0.5} O ₃	和西	006	1. 0	固相混合	0.10	124	8 3	-0.34	8.7	3.0	6.2
実施例24	LiMn1.7003.304	実施例24 LiMn _{1,7} Co _{0,3} O ₄ LiGa _{0,8} Mn _{0,2} O ₂	歪スピネル	300	1. 0	延	0.40	9.2	7.8	-0.18	7.4	10	8 9
实施例25	L i Mn _{1,7} C o _{0,3} O ₄	奖施例25 LiMn _{L,7} Co _{0,3} O ₄ LiSb _{0,5} Mn _{1,5} O ₄	歪スピネル	200	2. 0	英	0.07	. 96	7.8	-0.32	7.9	33	7.0
実施例26	LIMn1.7Co0.304	実施例26 LiMn _{1.7} Co _{0.3} O ₄ LiSc _{0.7} Mn _{0.3} O _{2.1}		200	2. 0	茶	0.47	9.2	7.4	-0.22	8 0	10	99
実施例27	実施例27 LIMn _{1,7} Co _{0,3} O ₄ LiA1MnO ₄	LiAlMnO4	正スピネル	450	5.0	英田	0.75	124	8 4	-0.30	9.4	1.0	7.7
比較例 1	比較例 1 LIMn _{1.7} Co _{0.3} O ₄			1	0.0	.	0.00	125	1 9	-0.51	7.4	5.2	33
比較例 2	比較例 2 Li _{1.1} Mn _{1.9} 04	LiAI5.4 (OH) 17.2		120	9.9	架	22.00	5.1	3.0	-0.40	10	87	2.5
比較例 3	LIN 3 Li, 1 Mn 1, 904	LiAlO2		009	0.8	足	20.10	112	101	-0.17	102	ວ	4.0
比較例 4	比較例 4 Li _{1,1} Mn _{1,9} 0 ₄	B ₂ O ₃		009		固相混合	21.00	9.1	5.4	-0.40	6.1	6.7	2.0
比較例 5	比較例 5 Li.1Mn1.904	sio ₂		009		液相混合	20.70	2.0	0~	-0.15	0	10	中
比较的 6	LER 6 LILIMII.904	LiBO ₂		009	_	固相混合	20.10	9.1	5 9	-0.40	6 4	6 4	2.8
比較例 7	比較例 7 Li _{1.1} Mn _{1.9} 04	Нзвоз		009	2. 0	固相混合	23.10	68	5.4	-0.38	54	5 1	2.0

10

なお、上記表1および表2において、被着層の結晶構造は、所定の組成を有する被着材のみを所定の条件で合成し、その合成物についてX線回折(XRD)法による構造解析を実施して特定した。また、表1および表2のデータのうち、「50℃放置後の3V容量」は、各電池を50℃で24時間放置後に室温に戻し、4.3Vまで充電した際の3V充電容量を示している。3V充電容量は正極電位が参照極に対して3.4Vに達するまでに必要な充電容量で定義している。

上記表1および表2に示す結果から明らかなように、被着層を構成する金属原子数がMn原子数に対して所定の範囲である被着層または正スピネル構造を有する被着層を形成した正極活物質を使用した各実施例に係る非水二次電池においては、比較例の電池と比較して、充放電サイクルが100サイクルまで進行した後においても放電容量の低下が少ない。また、高温放置前後における開路電圧(OCV)の低下および容量の低下も少なく、優れた電池特性を発揮することが確認できた。

- 15 実施例 9 に係る正極活物質を以下に示すように別方法によって調製した。すなわち、 $LiOH \cdot 2H_2O粉末とMnO_2$ (電解マンガン)粉末とを、Li:Mnの原子比率が1.1:1.9となるように調合し、十分に混合した。この混合物を酸素雰囲気中で750で焼成し母体となる活物質を得た。
- 20 次に、上記活物質10gに純水30mlを加えて懸濁液を作成した。一方、硝酸リチウムとイソプロポキシトリ(N-アミノエチルアミノエチエル)チタネートとを、Li/Ti原子比が4/5になるように水中で混合し、この混合液を上記懸濁液に加えてスラリーとした。このスラリーを400℃で熱処理することにより、正極活物質とした。
- 25 この正極活物質を用いて非水二次電池を作成し、その電池特性を評価 したところ、実施例9の正極活物質と同等の結果が得られた。

25

実施例31~34および比較例11~14

下記に示すような手順に従って、図1に示すような各実施例および比較例に係る正極評価用非水二次電池(電池浴)を作成し、その特性を比較評価した。

5 [正極活物質の調製]

LiOH・ H_2 O粉末と MnO_2 (電解Mn) 粉末と置換元素 (M) を含む酸化物粉末とを、表1左欄に示す組成でLi:Mn:M=1:1. 7:0.3の原子比率となるように所定量ずつ調合・混合し、それぞれ原料混合体を調製し、得られた各原料混合体を、酸素還流下において温度750Cで15時間焼成することにより、それぞれLi-Mn系複合酸化物から成る正極活物質粉末 (母体)を製造した。

次に上記正極活物質10gに純水30m1を加えて懸濁液をそれぞれ作製した。硝酸リチウムおよび硝酸アルミニウムあるいは $5TiO_2$ ・N $2O_5$ ・ $6H_2$ のを表3に示す表面処理材組成の原子比となるように調合して、上記各懸濁液に加え、十分に撹拌後、加熱脱水処理を行い、さらに酸素還流下で温度600 で焼成することにより、母体活物質表面に被着層を一体に形成した実施例31~34に係る正極活物質をそれぞれ調製した。

一方、前記実施例31~34において調製した各母体活物質に表面処 20 理を実施せず被着層を形成しないままの正極活物質をそれぞれ比較例1 1~14に係る正極活物質として用意した。

[正極電極の作製]

上記の各正極活物質粉末と導電助剤であるアセチレンブラックとバインダーとしてのテフロン粉末とを重量比80:17:3の割合で混合してそれぞれ正極合剤とした。次に各正極合剤を集電体(ステンレス製鋼)に貼り付けることにより、10mm角×0.5mmの正極をそれぞれ調製し

た。

[負極の作製]

リチウムメタル箔をステンレス鋼製の集電帯に一体に貼り付けること により、それぞれ負極を作成した。

5 「参照電極の作製]

リチウムメタル箔をステンレス鋼製の集電体に一体に貼り付けることにより、10mm角の参照電極を作成した。

[非水電解液の調製]

表 3 に示すような電解質としてのリチウム塩を各種混合溶媒中に、そ 10 の濃度が 0.3~3.0 Mになるように所定量溶解して各電池用の非水 電解液の調製を行った。

[正極評価用電池(電池浴)の調製]

上記のようにそれぞれ調製した正極、負極、参照電極および十分に乾燥させた非水電解液などの電池部材をアルゴン雰囲気中に置き、これらの電池部材を用いて図1に示すようなビーカー型ガラスセルを備えた各実施例および比較例に係る非水二次電池の評価用電池をそれぞれ組み立てた。

[電池評価]

15

上記のように調製した各実施例および比較例に係る非水二次電池の評20 価用電池について、正極と参照電極との間の電位を測定し、放置前の開路電圧(OCV)として記録した。次に各評価用電池を50℃の高温槽中に24時間放置後、室温まで戻した状態で正極と参照電極との間の電位を測定し、高温放置後の開路電圧として記録した。

次に、1mAの電流値で、参照電極と正極との間の電圧が4.3Vに 25 達するまで充電を行った。この充電試験において、3.4V未満の容量 を3V級充放電容量として測定した。各測定結果を下記表3に示す。

【表3】

		表面処理材	被着量	活物質		数	凝		開路電圧	圧 (V)	50℃放置後の
数数	正極活物質母体組成		-	重量	翉	茶	濃 度	注液量	放置前	放置後	3 V 充電容量
		(被着層)	(%)	(g)			(M)	(m 1)			(mAh/g)
実施例31	実施例31 LiCo _{0.3} Mn _{1.7} O ₄	LiMnAlO ₄	1	0.05	LiPF6	EC/EMC	1.0	10	3.23	3.07	36
実施例32	実施例32 Li _{1.04} Mn _{1.96} O ₄	LiMnAlO ₄	н	0.04	LiPF6	EC/EMC	3. 0	28	3.23	3.06	4.5
実施例33	実施例33 LiAl _{0.3} Mn _{1.7} O ₄	LiMnAlO ₄	2	0.03	LiBF4	EC/DMC	0.3	2 1	3. 22	3.06	4.1
実施例34	実施例34 LiCr _{0.3} Mn _{1.7} O ₄	LiMnTiO ₄	2	0.03	Liclo ₄	PC/EC	2. 0	2 1	3. 22	3.06	45
比較例11	比較例11 LiCo _{0.3} Mn _{1.7} O ₄		i	0.05	LiPF6	EC/EMC	1	1.0	3.23	2.94	5.2
比較例12	比較例12 Li _{1.04} Mn _{1.96} O ₄		l	0.04	LiPF6	EC/EMC	3	2 8	3.23	2.94	106
比較例13	比較例13 LiA1 _{0.3} Mn _{1.7} 0 ₄	1	1	0.04	LiPF6	EC/EMC	3	28	3.23	2.94	6.1
比較例14	比較例14 LiCr _{0.3} Mn _{1.7} O ₄		-	0.04	LiPF6	EC/EMC	3	2.8	3.23	2.94	7.2

15

20

上記表3に示す結果から明らかなように、母体活物質表面にリチウムと複合化した金属酸化物から成る被着層を形成した正極活物質を用いた各実施例に係る電池浴においては、50℃で24時間放置後における3 V充電容量が50mAh/g以下に抑制できることが判明した。

一方、上記被着層を形成しない正極活物質を用いた各比較例に係る電 池浴においては、母体活物質の組成に関係なく高温度放置後における開 路電圧(OCV)の低下が大きくなるとともに、3V充電容量の増大が 顕著になることが確認された。

実施例35~38および比較例15~18

10 次に下記に示すような手順に従って、図2に示すような各実施例および比較例に係る非水二次電池を作製し、その特性を比較評価した。

「正極の作製」

前記実施例31~34および比較例11~14において調製した各正極活物質88重量部に対して、導電補助剤としてのアセチレンブラックを3重量部と、グラファイトを4重量部と、結着剤としてのポリフッ化ビニリデン5重量部とを混合し、得られた混合体を溶剤としてのN-メチル-2-ピロリドンと混式混合してペーストをそれぞれ調製した。

次に各ペーストを集電帯体となる厚さ 0. 0 2 mmのアルミニウム箔の 両面に均一に塗布し、乾燥後にローラープレス機で加圧成形し帯状の正極 1 2 を作成した。なお、上記ローラープレス機による加圧成形時の成形圧力を変えることにより、アルミニウム箔上に成形された活物質層の空孔率を表 4 に示すように調整した。

[負極の作製]

一方、2800℃で熱処理を施したメソカーボンマイクロビーズ(B 25 ET比表面積: 0.8m²/g,d₀₀₂:3.37オングストローム) 88重量部に対して、アセチレンブラックを2重量部と結着剤としての

20

ポリフッ化ビニリデン (PVDF) を10重量部とを加え、得られた混合体を溶剤としてのN-メチル-2-ピロリドンと湿式混合してペーストを調製した、次に、このペーストを集電体となる厚さ0.01mmの銅箔の両面に均一に塗布し、乾燥後にローラープレス機を使用して加圧成形し帯状の負極11を調製した。

[電池の組立]

上記のように調製した負極11と各正極12とを使用して図2に示す 構造を有する各実施例および比較例に係る非水二次電池10をそれぞれ 作製した。

- 10 すなわち、各非水二次電池10において、ステンレスからなる有底円筒状の電池容器14は底部に絶縁体18が配置されている。電極群15は、前記電池容器14に収納されている。前記電極群15は、正極12、セパレータ13および負極11をこの順序で積層した帯状物を前記負極11が外側に位置するように渦巻き状に巻回した構造に形成されている。前記セパレータ13は例えば不織布、ポリプロピレン多孔質フィルムか
 - 前記セパレータ13は例えば不織布、ポリプロピレン多孔質フィルムから形成される。前記電池容器14内には、電解液が収容されている。中央部が開口された絶縁封口板19は、前記電池容器14の上部開口部に配置され、かつ上部開口部付近を内部にかしめ加工することにより前記絶縁封口板19は電池容器14に液密に固定されている。正極端子20は、前記絶縁封口板19の中央に嵌め合されている。正極リード17の一端は、前記正極12に、他端は前記正極端子20にそれぞれ接続されている。前記負極11は、図示しない負極リードを介して負極端子であ

[電池の評価]

る電池容器14に接続されている。

25 上記のように調製した各実施例および比較例に係るリチウムイオン二次電池について、下記に示すような2通りの評価試験を実施した。

(1) 55℃サイクル特性評価試験

各二次電池について1 Cの電流値で正負極間の電位差が4.3 Vに達するまで充電を行い、引き続き4時間定電圧充電を行った後に、30分間電流を停止した。次に1 Cの電流値で正負極間の電位差が3 Vになるまで放電を行い、30分間電流を停止した。この充放電サイクルを30回(サイクル)繰り返すサイクル試験を55 Cのオーブン中で実施した。そして初期容量に対する30サイクル後における電池容量の割合を測定し、55 Cサイクル維持率として表4に示す。

(2) 80℃保存特性評価試験

25℃)で1 Cの電流値で正負極間の電位差が4.3 Vに達するまで充電を行い、引き続き4時間定電圧充電を行った後に30分間電流を停止した。次に1 Cの電流値で正負極間の電位差が3 Vに達するまで放電を行い、80℃のオーブン中に24時間放置した。次に二次電池を室温に戻して1 Cの電流値で正負極間の電位差が4.3 Vに達するまで充電を行い、引き続き4時間定電圧充電を行い、この後、負極との電位差が3.0 Vに達するまで、1 Cの電流値で放電を行った。そして高温度下での保存前の放電容量に対する保存後における放電容量の比を80℃放置前後の充電容量比として測定し、下記表4に示す結果を得た。

【表4】

		表面処理材	被着量	空孔率	#	解液		55℃サイクル	80℃放置前後
斯 将No	正極活物質母体組成		•		桶	容	负度	維本	の放電容量比
		(被着層)	%	(%)			(M)	(%)	(%)
実施例35	実施例35 LiCo _{0.3} Mn _{1.7} O ₄	LiMnAlO ₄	1	16	L i P F 6	E C/EMC	1. 0	68.3	75.1
実施例36	実施例36 Li _{1.04} Mn _{1.96} O ₄	LiMnAlO ₄		2 0	L i P F 6	EC/EMC	3. 0	77.3	72.7
実施例37	実施例37 LiAl _{0.3} Mn _{1.7} O ₄	LiMnAlO ₄	2	15	LiBF4	E C/DMC	0.3	75.3	72.3
実施例38	実施例38 LiCr _{0.3} Mn _{1.7} 0 ₄	LiMnTiO ₄	2	1.7	LiC104	P C/E C	2. 0	79.0	71.7
比較例15	比較例15 LiCo _{0.3} Mn _{1.7} O ₄		1	1.5	L i P F 6	E C/EMC	1. 0	. 9 .99	58.6
比較例16	比較例16 Li _{1.04} Mn _{1.96} O ₄		ı	16	L i P F 6	E C/EMC	3. 0	12.5	52.5
比較例17	比較例17 LiA1 _{0.3} Mn _{1.7} 0 ₄		ı	1.8	L i B F 4	E C/DMC	0.3	24.5	56.7
比較例18	比較例18 LiCr _{0.3} Mn _{1.7} O ₄		1	19	LiC104	P C/E C	2. 0	18.5	55.3

PCT/JP98/03339

3 4

上記表 4 に示す結果から明らかなように、正極活物質母体表面に、リチウムと複合化した金属酸化物から成る被着層を形成した正極活物質を用いた各実施例に係るリチウムイオン二次電池においては、被着層を形成しない各比較例に係る二次電池と比較して、55 での高温度下においても電池容量の低下が少なく、優れた高温サイクル特性を有することが実証された。また 80 での高温度条件で保管された前後においても電池容量の減少割合が小さく、良好な電池特性が得られた。

10 産業上の利用可能性

WO 99/05734

5

以上のように本発明の正極活物質およびこれを用いた非水二次電池は 高温でのサイクルの進行に伴う容量劣化を抑え、かつ高温で保存した後 のOCVの低下、保存後の容量の低下を抑えることができる。

15

請求の範囲

- 1. $\text{Li}_{1+x}^{\text{Mn}}_{2-x-y}^{\text{Ny}}_{y}^{\text{O}}_{4}$ (但し、 Mkm_{n} , Pnh_{y} リ金属元素および アルカリ土類金属元素以外から選択される少なくとも 1 種の元素であり、 $0 \le x \le 0$. 2, $0 \le y \le 0$, 3) なる組成を有する正極活物質表面に、少なくとも Mn_{y} および Li_{y} とを含む金属酸化物から成る被着層を備え、被着層を X 線光電子分光法(XPS)により測定したときに、被着層を構成する Mn_{y} および Li_{y} 以外の金属原子数が Mn_{y} 所の O_{y} の O_{y} 1 倍以上 O_{y} 6 倍以下であることを特徴とする正極活物質。
 - 2. 被着層が、第III, IV, V族元素から選択される少なくとも1種の金属元素を含有することを特徴とする請求の範囲第1項記載の正極活物質。

15

20

- 3. $\text{Li}_{1+x} \text{Mn}_{2-x-y} \text{M}_y \text{O}_4$ (但し、MkMn, Pnh り金属元素および アルカリ土類金属元素以外から選択される少なくとも 1 種の元素であり、 $0 \le x \le 0$. 2, $0 \le y \le 0$, 3) なる組成を有する正極活物質の表面の少なくとも一部に、Li と複合化された金属酸化物から成り正スピネル構造を有する被着層を形成したことを特徴とする正極活物質。
- 4. 被着層が、第III、IV、V族元素から選択される少なくとも1種の金属元素を含有することを特徴とする請求の範囲第3項記載の正極活物質。

- 5. 被着層が、A 1 を含有することを特徴する請求の範囲第1項ないし 第4項のいずれかに記載の正極活物質。
- 6. 被着層が、Tiを含有することを特徴する請求の範囲第1項ないし 第4項のいずれかに記載の正極活物質。
 - 7. 前記正極活物質がスピネル型リチウムマンガン複合酸化物から成り、この正極活物質から成る正極とリチウム金属電極とを、リチウム塩濃度が0.3~3.0 Mであって正極活物質1g当り200~700mlの量に相当する非水電解液中に配置した電池浴を使用し、正極電位がLi/Li⁺に対して4V以下である状態で上記電池浴を温度50℃で24時間放置した後に充電反応を行った場合に、正極活物質の単位重量当りの3V級充電容量が50mAh/g以下であることを特徴とする請求の範囲第1項または第3項記載の正極活物質。

20

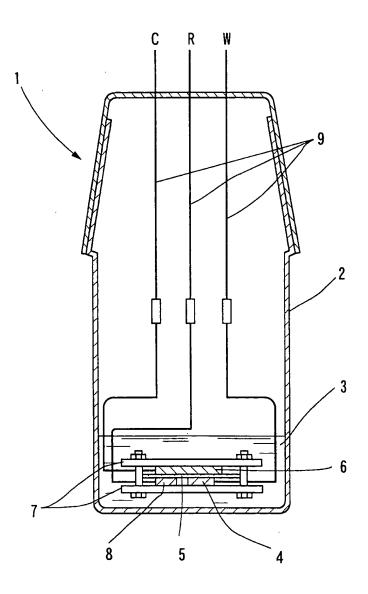
- 8. Li_{1+x}Mn_{2-x-y}M_yO₄ (但し、MはMn, アルカリ金属元素およびアルカリ土類金属元素以外から選択される少なくとも1種の元素であり、 $0 \le x \le 0$. 2, $0 \le y \le 0$, 3) なる組成を有する正極活物質表面に、少なくともMnおよびLiとを含む金属酸化物から成る被着層を備え、被着層をX線光電子分光法(XPS)により測定したときに、被着層を構成するMnおよびLi以外の金属原子数がMn原子数の0.01倍以上20倍以下である正極活物質を用いたことを特徴とする非水二次電池。
- 25 9. Li_{1+x}Mn_{2-x-y}M_yO₄(但し、MはMn, アルカリ金属元素およびアルカリ土類金属元素以外から選択される少なくとも1種の元素で

あり、 $0 \le x \le 0$. 2, $0 \le y \le 0$, 3) なる組成を有する正極活物質の表面の少なくとも一部に、L i と複合化された金属酸化物から成り正スピネル構造を有する被着層を形成した正極活物質を用いたことを特徴とする非水二次電池。

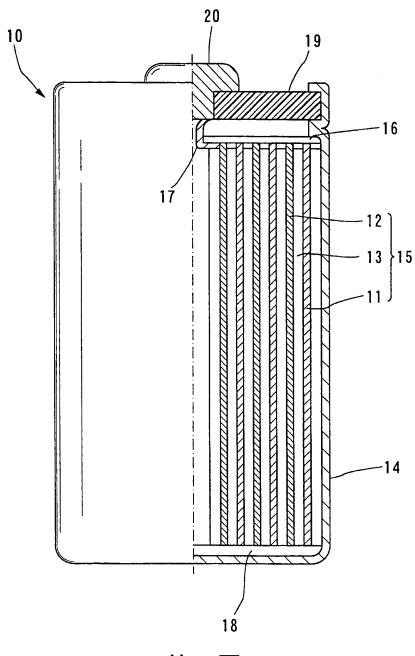
5

10

15



第1図



第2図

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP98/03339

	IFICATION OF SUBJECT MATTER C1 H01M4/58, H01M4/02, H01M1C	0/40	
According to	International Patent Classification (IPC) or to both na	tional classification and IPC	
	SEARCHED		
Minimum do Int.	ocumentation searched (classification system followed Cl ⁶ H01M4/58, H01M4/02, H01M1C	by classification symbols) 1/40	
Jitsu	ion searched other than minimum documentation to the 190 Shinan Koho 1926-1996 L Jitsuyo Shinan Koho 1971-1998	Toroku Jitsuyo Shinan Kohe	0 1994-1998
Electronic d	ata base consulted during the international search (nam	e of data base and, where practicable, se	earch terms used)
C. DOCUI	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where app	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
P, X	JP, 10-172571, A (Aichi Stee	el Works Ltd.),	1-4, 6, 8, 9
P, A	26 June, 1998 (26. 06. 98), Claims 1, 2; column 2, lines lines 34 to 43 (Family: none		5, 7
X A	JP, 9-35715, A (Sony Corp.), 7 February, 1997 (07. 02. 97 Claim 5; column 10, lines 28 line 50 to column 12, line 45), B to 42 ; column 11,	1, 2, 8 3-7, 9
X A	JP, 8-162114, A (K.K. Kajio Laboratory), 21 June, 1996 (21. 06. 96), Claim 2; column 2, lines 27	-	1, 2, 8 3-7, 9
P, A	JP, 9-245836, A (Fuji Photo 19 September, 1997 (19. 09. 9 Claim 8 (Family: none)		1-9
× Furthe	er documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.	
"A" docume conside "E" earlier docume cited to special docume means documenthe prior	categories of cited documents: ent defining the general state of the art which is not seed to be of particular relevance document but published on or after the international filing date ent which may throw doubts on priority claim(s) or which is establish the publication date of another citation or other reason (as specified) ent referring to an oral disclosure, use, exhibition or other ent published prior to the international filing date but later than ority date claimed actual completion of the international search	"T" later document published after the inter date and not in conflict with the applica the principle or theory underlying the in document of particular relevance; the clean considered novel or cannot be considered when the document is taken alone document of particular relevance; the clean considered to involve an inventive step combined with one or more other such obeing obvious to a person skilled in the document member of the same patent far	tion but cited to understand evention aimed invention cannot be ad to involve an inventive step aimed invention cannot be when the document is documents, such combination art
2 No	ovember, 1998 (02. 11. 98)	10 November, 1998	
	nailing address of the ISA/ anese Patent Office	Authorized officer	
Facsimile N	lo.	Telephone No	

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP98/03339

ategory*	Citation of docume	nt, with indication, where appropriate, of the relev	ant passages	Relevant to claim No
A	18 February,	A (Mitsui Toatsu Chemicals 1997 (18. 02. 97), (Family: none)	, Inc.),	1-9
A	25 February,	A (Sony Corp.), 1997 (25. 02. 97), (Family: none)		1-9

Form PCT/ISA/210 (continuation of second sheet) (July 1992)

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl H01M4/58, H01M4/02, H01M10/40

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl H01M4/58, H01M4/02, H01M10/40

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1926-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-1998年

日本国登録実用新案公報

1994-1998年

日本国実用新案登録公報

1996-1998年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

	らと認められる文献	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
P, X P, A	JP, 10-172571, A (愛知製鋼株式会社), 26. 6月. 1998 (26. 06. 98), 請求項1-2, 第2欄第43-48行, 第4欄第34-43行 (ファミリーなし)	$ \begin{array}{cccccccccccccccccccccccccccccccccccc$
X A	JP, 9-35715, A (ソニー株式会社), 7. 2月. 1997 (07. 02. 97), 請求項5, 第10欄第28-42行, 第11欄第50行-第12欄第43行 (ファミリーなし)	1, 2, 8 3-7, 9
X A	JP, 8-162114, A (株式会社カージオペーシングリサーチ・ラボラトリー), 21. 6月. 1996 (21. 06. 96), 請求項2, 第2欄第27-49行 (ファミリーなし)	1, 2, 8 3-7, 9

X C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」 先行文献ではあるが、国際出願日以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって て出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理 論の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際出願番号 PCT/JP98/03339

C(続き).	関連すると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
P, A	JP, 9-245836, A (富士写真フィルム株式会社), 1 9.9月.1997 (19.09.97), 請求項8 (ファミリーなし)	1-9
A	JP, 9-50810, A (三井東圧化学株式会社), 18.2月 1997 (18.02.97), 請求項1,3 (ファミリーなし)	1 – 9
A	JP, 9-55210, A (ソニー株式会社), 25. 2月. 1997 (25. 02. 97), 請求項1, 6 (ファミリーなし)	1 – 9
,		